

2017年7月4日 JICA 研究所

JICA 環境社会配慮(計画段階)の質の向上研究発表会結果概要

概要

2017年6月13日(火)午後3時から5時まで JICA 研究所 400 会議室で開催、35名(実務者、研究者、NGO、JICA 職員等)が参加、上條研究員が研究結果2本を説明し、質疑応答を行った。研究結果説明と質疑応答は以下の通り。

研究1：環境アセスメント報告書の質に対する代替案分析と住民協議の改善

環境アセスメント報告書は環境アセスメントの成果品でありその質は大変重要であるが、先行研究は質の向上策の具体的提案まで行っていない。本研究では、2004年の JICA 環境社会配慮ガイドライン導入前後を含む2001年から2012年の JICA 報告書120冊(無作為抽出)の質を評価・分析した。2005年以降の報告書の質が有意に改善したことから、ガイドラインの導入効果が確認できた。また、質に対する因果関係を示した上で、代替案分析と住民参加のリンクが主要要因であると結論づけた。住民参加により事業者の環境社会配慮意識が向上し、代替案分析の評価項目数が増加しより良い代替案分析となる。

研究2：主成分分析を用いた代替案の検討と住民協議の改善

代替案分析と住民参加は環境アセスメントの中の大変重要なプロセスと言われているが、そのリンクに焦点を当てた研究はほとんどない。研究1を踏まえて代替案の検討と住民協議の改善を目的に、3事例の議事録を計量テキスト分析した。代替案検討と住民参加意識の間には正の相関関係があることが明らかになった。また、多くの代替案と簡易な分析手法を用いた事例の方が代替案の議論は活発であった。そこで、現行の分析手法の欠点(数値が多く理解困難、代替案の順位はわかるがメリット・デメリットが理解困難、評価項目間の相関が高い)を改善する手法として主成分分析を提案した。代替案の改善が住民協議の活性化、ひいては報告書の質の改善につながることを期待される

質疑応答

2004年 JICA 環境社会配慮ガイドラインの導入効果や報告書の質の向上に対する分析結果がわかり有益であった。2013年以降の報告書の質データを追加した分析に関心がある。実際の現場では広い範囲での代替案設定は困難である。データを保存し公開することの重要性を認識した。良い勉強の機会となった。2013年以降のデータを追加した分析は今後行う予定であると回答した。

関連情報 https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/news/topics/20170613_01.html

以上